

施策名：文化財・伝統文化の保存と活用

事業名	担当課・局・室名	ページ
文化財の戦略的保存・活用推進事業	文化課	2 / 7
大友氏遺跡土地公有化支援事業	文化課	3 / 7
県指定文化財修理費補助事業	文化課	4 / 7
先哲史料館史料収集活用事業	文化課	5 / 7
特別展開催事業	文化課	6 / 7
ふるさとの歴史教育支援事業	文化課	7 / 7

事業名	文化財の戦略的保存・活用推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	教育庁 文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	文化財	現状・課題	地域の観光拠点となっている文化財の整備が遅れており、観光振興等に十分な活用ができていない。
	意図	観光・ツーリズムの視点から保存活用されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
文化財の集中整備と現場公開	地域の観光拠点となっている文化財の集中整備 (7件) 地域の観光拠点となっている文化財の修復現場公開 (5件)	直接補助 共同実施 直接補助	所有者 県・市町村等 市町村	総コスト		29,568	28,520	29,783
				事業費		28,568	27,520	28,783
国指定文化財への昇格のための条件整備等	国指定への昇格が期待される文化財の早期指定に向けた条件整備等 (4件)	直接補助	市町村	うち一般財源		28,568	27,520	28,783
				人件費		1,000	1,000	1,000
戦略的な情報発信	文化財修復現場のツアー素材としての活用や文化財PR記事の雑誌掲載 委託先：おおいたインフォメーションハウス (株)	一部委託	県	職員数 (人)		0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名 (単位)	事業の実績		最終目標					
		22年度	23年度	目標値	目標年度				
地域の観光拠点となっている文化財 (6件) の、集中整備や修復現場公開を行うことで「観光拠点の整備」と「文化財の価値周知」が図られた。	活動指標	集中整備実施累積件数 (件)	7	14	20	24			
成果指標	指標名 (単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (24年度)	評価	備考
	集中整備を実施した文化財を訪れた観光客等の数 (人)	目標値		1,539,000	1,615,000	1,695,000	1,695,000	達成	
		実績値		1,877,042	1,878,130				
		達成率		122.0%	116.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	文化財の集中整備は財政的負担が大きく、県の補助なしでは市町村等は実施できないため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・宇佐神宮特別公開マニュアルを作成し、地域が公開の主体となることで負担を軽減	22年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			16 円/人	15 円/人	

[総合評価]

方向性	終了 (24年度末)	方向性の判断理由	市町村が主体となって観光等の視点から文化財の保存活用を図る別事業を立ち上げるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、所有者が行う文化財の集中整備等に対し引き続き補助 観光まちづくり課や宇佐市観光協会、ツーリズムおおいた、北部地域観光圏協議会との連携による集客力の向上 		

事業名	大友氏遺跡土地公有化支援事業	事業期間	平成 13 年度～平成 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	教育庁 文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国指定史跡大友氏遺跡	現状・課題	当該史跡は利便性の高い市街地に位置し、そのほとんどが民有地であり今後も様々な開発が予想されるため、史跡の保護のため、大分市が土地公有化事業を実施している。
	意図	公有化する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
公有化支援	国庫補助金の交付を受けて実施する土地公有化に対して支援	直接補助	大分市	総コスト	93,684	70,011	127,765	111,831
				事業費	93,584	69,911	127,665	111,731
				うち一般財源	93,584	69,911	127,665	111,731
				人件費	100	100	100	100
				職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01

[事業の成果等]

事業の成果	大分市が進める公有化事業を支援することにより、貴重な史跡を保存し、後世への継承を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			土地公有化累計面積 (㎡)	56,659	58,799			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	土地公有化累計面積 (㎡)	目標値							達成	目標値が設定できないのは、大分市の事業であり、周辺の発掘状況により取得面積等の計画も変動するため。
		実績値	54,980	56,659	58,799					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	貴重な文化財を保護し、後世へ継承するために、公有化事業を実施するためには県の支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)				取得する用地により変動が激しく市事業に対する10%補助のため効率性指標の算定は困難

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	大友氏遺跡の公有化を進めるために継続して事業実施が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、大分市が行う土地公有化事業に対し引き続き支援を実施 大分市と引き続き協議を行い、土地公有化事業についての情報を共有 		

事業名	県指定文化財修理費補助事業	事業期間	昭和 56 年度～平成 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存活用
				担当課・局・室名	教育庁 文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	文化財	現状・課題	県が指定を行った文化財は、23年度末現在711件となった。これらの文化財の保存活用には多額の経費を要し、所有者だけで負担するのはきわめて困難な状況である。
	意図	保存活用されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
文化財の保存活用	保存修理(4件)、保存対策(1件)、保存公開(1件)、防災対策(1件)、修景(2件)	直接補助	所有者	総コスト	20,677	38,329	37,595	42,560
				事業費	12,677	30,329	29,595	34,560
				うち一般財源	12,677	30,329	29,595	34,560
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	補助事業を実施することにより、貴重な文化財の保存が図られるとともに、環境を整備することにより今後一般公開が可能になる等文化財の活用が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			事業実施件数(件)	7	8				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	事業実施件数(件)	目標値	5	5	5	5		達成	
		実績値	6	7	8				
		達成率	120.0%	140.0%	160.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	貴重な文化財を保護し、後世へ継承するために、保存修理等を実施するには県の補助が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・各年度の文化財の修理内容が異なり効率化は困難	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,446 千円/件	4,699 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県の補助がなければ、所有者が文化財の保存修理事業等を行わず保存できない可能性があるため
改善計画等	・所有者が行う文化財の保存修理事業等に対する補助の実施		

事業名	先哲史料館史料収集活用事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	教育庁 文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	史料の散逸を防ぎ、郷土の歴史と文化を継承することが求められているが、県の所有する史料の活用し、郷土の歴史と文化の特色について県民の理解を深め、史料保存の大切さを県民が理解する機会が少ない。
	意図	郷土の先哲その他歴史と文化に関する史料の活用の理解を深めている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
企画展	秋季企画展「妻と母と作家の統一に生きた人生―野上彌生子の百年―」及び記念講演会の開催 企画展「大分の史談会」	直接実施	県	総コスト	7,571	7,289	6,959	7,092
				事業費	2,571	2,289	1,959	2,092
				うち一般財源	2,571	2,289	1,959	2,092
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	全国に誇れる先哲や県内博物館が所蔵する史料等を通して郷土の歴史や先哲の生き方に光をあて、県民の理解を深めることができた。さらに、先哲史料館及び県内博物館の活動を周知し、史料の活用を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			展示解説(回)	9	10	目標値	目標年度	4	24
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	先哲史料館の入館者数(人)	目標値	39,869	40,869	37,240	37,430	38,000	概ね達成	23年度以降の目標値に差があるのは、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」の改訂に伴い目標値を再検討したため。
		実績値	35,624	36,895	35,504				
		達成率	89.4%	90.3%	95.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会教育法	社会教育法第3条の規程により地方公共団体は「社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営」に努めるよう求められており、設置目的を達成するために史料収集活用事業を県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・史料サポーターの育成・活用により史料整理作業を効率化 ・他機関との連携・共同展示による展示作業等の効率化	21年度	23年度	総コスト
			213 円/人	196 円/人	／ 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県による実施が必要な事業であり、県民の理解が深まっているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の関心の喚起を図るため、小中高の郷土史教育推進用に、先哲叢書の普及版貸し出しセットを整備 タウン誌等のインフォメーション欄(無料)を積極的に利用し広報の拡大と経費削減を推進 		

事業名	特別展開催事業	事業期間	昭和 56 年度～平成 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	教育庁 文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	歴史博物館利用者	現状・課題	郷土の歴史文化を知ることが人々の誇りや絆の礎となるものであるが、郷土の歴史文化を紹介する歴史博物館利用者が年々減少している。
	意図	歴史博物館の文化財を通して県内の歴史と文化を理解してもらう		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
平成23年度特別展 「仏さまの“ひみつ”」	刻まれあるいは描かれた仏さまについて、修理の技や科学的調査の成果、さらにはその製作の意図など、これまでほとんど知られることのなかった部分に焦点をあてて紹介 展示期間：H23.10.21～H23.11.27(33日間)	直接実施	県	総コスト	14,945	9,138	18,683	17,995
				事業費	2,945	4,338	8,683	8,095
				うち一般財源	1,614	3,110	3,760	4,360
				人件費	12,000	4,800	10,000	9,900
				職員数(人)	1.20	0.48	1.00	0.99

[事業の成果等]

事業の成果	刻まれあるいは描かれた仏さまについて、修理の技や科学的調査の成果、さらにはその製作の意図など、これまでほとんど知られることのなかった部分に焦点をあてて紹介することにより、歴史博物館利用者が歴史・文化に対して理解と関心を一層深めた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			特別展入館者数(人)		4,028	9,665			
			特別展講座受講者(人)		433	466			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	年間利用者数(人)	目標値	75,531	76,531	46,060	46,295	47,000	達成	23年度以降の目標値に差があるのは、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」の改訂に伴い目標値を再検討したため。
		実績値	45,459	44,727	67,377				
		達成率	60.2%	58.4%	146.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会教育法	社会教育法第3条の規定により地方公共団体は「社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営」に努めるように求められており、設置目的を達成するために「特別展」を県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 新聞、テレビ等による一般県民への広報 県内各地の文化財関係団体への広報 	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			329 円/人	277 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	歴史博物館の利用者増に特別展の開催が貢献しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 新聞、テレビなどのマスコミや県内各地の文化財関係団体への広報活動の強化及び市町村報への広報依頼 前売観覧券及び図録の販売 広報活動の早期の実施 児童生徒が楽しめる企画や関連イベントの実施 		

事業名	ふるさとの歴史教育支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	教育庁 文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学生	現状・課題	各市町村には地域の歴史や先人について研究している方々が多数いるが、学校における先哲教育において人材の活用及び教材整備が進んでおらず、子どもたちの“学ぶ心”と“郷土を愛する心”を育むための地域の歴史や先人を学ぶ機会が不足している。
	意図	郷土の先哲や歴史に関する理解が深まる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
研修会の開催	歴史研究会や市町村教委に対し、事業実施に向けた研修会を開催(参加者108名)	直接実施	県	総コスト			6,078	6,113
教材の作成・作成支援	学校での授業に向けて全県を対象とした教材を作成 歴史研究会や市町村教委と協力して地域教材を作成	直接実施 共同実施	県 県・歴史研究会・市町村教委	事業費			1,078	1,113
				うち一般財源			1,078	1,113
歴史研究会による授業の実施	事業で作成した地域教材を用いて授業を実施	共同実施	県・歴史研究会	人件費			5,000	5,000
展示会の開催	展示会を先哲史料館と地域で開催	共同実施	県・歴史研究会・市町村教委	職員数(人)			0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	子どもたちが郷土の歴史や先哲を学ぶ教材を作成できた。佐伯市の小学校において教材を用いて授業を実施し、次年度以降も継続していけるよう佐伯史談会と連携できた。また、展示によって郷土の歴史や先哲を学ぶ機会を提供し、県民の理解を深めることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			歴史研究会等との連携(件)			1	5		
			展示会の開催(回)			1	3		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	授業実施校(校)	目標値			4	8	10	達成	
		実績値			4				
		達成率			100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会教育法	社会教育法第3条の規程により地方公共団体は「資料の作製、頒布その他の方法により、実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成」することや「学校、家庭及び地域住民その他の関係者相互間の連携及び協力の促進に資する」ことに努めるよう求められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・歴史研究会や市町村教委による実施業務の拡大	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
				1,520 千円/校	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	郷土の先哲や歴史に関する教育を全県で推進するため継続して事業を実施する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・佐伯市での授業の継続とともに、新たに東北地域の市町村の歴史研究会等の団体や教委と連携 ・小中学校での授業実施校を拡充 ・県民への広報の強化 ・25年度は、小中学校への郷土の文化、歴史教育事業のあり方について検討 		